

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1. 2. 3. その他防災関連事業者

4.

30 復旧・復興を支援している例

事例番号 230

キッチンカーによる釜石復興支援

■取組主体 株式会社釜石プラットフォーム
■業種 サービス業

■取組の実施地域 岩手県（釜石市）
■取組関連 URL <http://www.kamaishien.com/>

取組の概要

「キッチンカー」を低価格で被災者に貸与

- 株式会社釜石プラットフォームでは、東日本大震災により店舗を失った被災者や、失職し新たに飲食業を営もうとする被災者に対し、中古の「キッチンカー」を貸与することで飲食業を行う機会を提供し、自立再建するための支援を行っている。
- 料理等が可能な「キッチンカー」を貸与することで、震災から立ち上がり店舗の再建を目指す人、新規開店を目指す人などに再起のきっかけを与えるプロジェクトとなっている。



【かまいしキッチンカー】

取組の特徴

震災前からのつながりが、プロジェクトにつながる

- 岩手県の財団法人釜石・大槌地域産業育成センターとプラットフォームサービス株式会社（東京都千代田区）とでは、東日本大震災前の平成 22 年から、釜石の水産物の首都圏拡販のための「釜石フェア」をカフェレストランなど首都圏 10 数店舗で実施していた。また、昼食時に「キッチンカー」を配備し、企業で働く人々へ料理等を提供していた。
- 東日本大震災では、釜石市は広範囲にわたり被災した。プラットフォームサービス株式会社では、それまでのつながりや事業展開のノウハウを活かした被災者支援を行うことを発案し、公民連携型で「かまいしキッチンカープロジェクト」を開始した。平成 24 年には、同プロジェクトのための株式会社釜石プラットフォームを設立し、現在に至っている。

「キッチンカープロジェクト」の事業スキーム

- 震災で店舗を失った被災者や、失職し新たに飲食業を営もうとする被災者に対し、「キッチンカー」を貸与することで飲食業を行う機会を提供し、自立再建するための支援事業である。
- 「キッチンカー」は有償貸与となり、基本使用料(25,000 円)と売上 5%の売上賦課金を毎月支払う仕組みとなっている。
- 販売場所・時間の偏りを防ぐため、事務局（財団法人釜石・大槌地域産業育成センター）が各キッチンカー貸与者と協議した上で、販売場所や販売スケジュールを決定する。また、財団が事務機能

(出店調整や経理管理)を果たすことにより、販売に専念できるなど、事業者にとってもメリットがある。なお、津波被害等により、需要と供給のバランスの崩れた場所にはキッチンカーへの需要が高いことが多い。

「キッチンカー」から実店舗へ

- 現在は 9 台の「キッチンカー」が、ランチや夜営業を行っている。また当初、「キッチンカー」で営業を再開した被災 5 事業者のうち、4 事業者が自立再建して「卒業」し、現在も独自の店舗を構えて営業を継続している。なお、営業する店の種類は多彩であり、たこ焼き、コーヒー、和食、イタリアンなどがある。
- 被災した飲食店の中でも特に小規模事業者の営業再開に有効な手段の一つである。警察署も被災したことから「キッチンカー」として使用する車両の登録・変更に関する手続きに時間を要したが、事業者が早期に営業を再開したこと（最短のケースは、発生後 87 日目）は、本取組が、生活再建と産業再生とを同時に進め、自主再建を目指す「やる気」の持続につながっていると、同社では考えている。

防災・減災以外の効果

- 釜石市の内外を問わず、独自イベントの開催、各種イベントへの出張、ケータリングサービスなども実施している。営業場所は、中心市街地の青葉通りや釜石市役所前、釜石駅前などその日によって変わるが、ニーズに応じて機動的に出展しており、地域の活性化に資する取組の一つとなっている。
- 被災者以外の者も「キッチンカー事業者」として参加できることから、I ターンやU ターンとしての利用もあり、起業ツールとしても機能している。

周囲の声

- 平成 25 年 3 月末日、震災により幾多の困難もあったが、多方面からの力添えにより”かまいしキッチンカープロジェクトはまゆい号”として再起を図り、目標であった 2 年以内での実店舗での再開の日を迎えることができた。(キッチンカー卒業者)

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

30 復旧・復興を支援している例 / その他の事例

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営		東日本大震災支援全国ネットワーク	
		事例番号 235	ク
■業種：サービス業（他に分類されないもの）		■取組の実施地域：東北、関東、東京	
<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災支援全国ネットワークは、東日本大震災における被災者・避難者への支援活動に携わる団体（NPO、NGO、企業、ボランティアグループ、被災当事者グループ、避難当事者グループ等）により、平成23年3月14日に設立された。現在637団体が登録されており、東日本大震災の災害支援に関する国内最大のネットワークとなっている。 ● 同ネットワークは、東日本大震災における被災者支援のために活動する全国のボランティア団体、NPO、NGO等の民間非営利団体を支援することを目的としており、発災直後から参加団体の支援状況「どこでどんな活動をしているか」などの情報を共有し、支援の行き届かない場所をつくらないことを目標としている。 ● 岩手・宮城・福島の3県に3人の地域駐在員を配置し、地域住民の状況や運営上の問題などを聴取し、複数の中間支援団体と課題解決の検討会や、現地にいる支援者・当事者を集め、課題認識をするための「現地会議」を（通算30回）開催するなどの活動を行っている。また、平成24年度から「広域避難者支援ミーティング」を（通算20回）を開催し、広域避難をしている当事者への支援の取組み・アイデア等の情報共有の場を全国各地で設けている。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート		特定非営利活動法人 子どもグリーフサポートステーション	
		事例番号 236	
■業種：サービス業（他に分類されないもの）		■取組の実施地域：宮城県	
<ul style="list-style-type: none"> ● 親や家族との死別を体験すると心身ともに影響を受け、生活の質が低下し生き辛さや学習遅延などに見舞われる可能性が高くなる。平成25年2月に設立された、子どもグリーフサポートステーションは、子どもたちの喪失体験からの回復を支援するためにグリーフ（喪失体験に伴う愛惜や悲しみなど様々な感情）の表出と生活支援を同時並行で行い、未来の生活の質を高めることを目的として活動している。 ● 被災地や全国で様々な死因により親、兄弟、祖父母、友だちなどと死別した子どもと保護者に対して遊びやおしゃべりの場を提供し、心身のコンディショニングづくりのサポートをするとともに、遅れがちな学習に対する支援や、保護者への法律相談、ボランティアの養成などを行っている。 ● サポートプログラムには、子どもがのべ600人、保護者がのべ300人、ボランティアがのべ500人参加している。また、啓発講演会は既に10回実施しており、参加者は1000人、ボランティア養成講座受講者は400人にのぼる。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
復興支援インターン		復興大学災害ボランティアステーション	
		事例番号 240	
■業種：教育、学習支援業		■取組の実施地域：東北、関東、東京、中部、近畿、四国、九州	
<ul style="list-style-type: none"> ● 復興大学災害ボランティアステーションでは、全国の大学生が被災企業で職業体験を行うことで、感じ学んだ被災地及び被災地産業の現状、復興の進捗・課題、地域の魅力等をそれぞれの地元に戻って情報発信等を行う「復興支援インターン」を実施している。これにより、東日本大震災の風化・風評被害の抑制、復興支援を行う大学生の人材育成及び被災地産業の振興、ひいては被災地域全体 			

の振興を図ることを目的としている。

- 平成 25 年度から年 2 回（夏期、春期）実施し、これまでに全国 21 大学から約 300 名の学生が参加し、気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町、亘理町、山元町の被災企業 26 社で受け入れた。
- 参加学生による情報発信等の取組はこれまでで 80 件以上となっている。取組の多くは報告会や展示、学園祭等での物販であるが、大学がある自治体と連携したフォーラムの実施や、被災企業の商品を使用したアイデアメニューを外食企業へ提案する等の取組も実施されている。
- また、職業体験後、参加大学、学生同士や、被災企業と参加学生でも絆が生まれ、本事業をきっかけとしたネットワークが築かれており、参加学生が被災企業に就職するケースも出てきている。

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト		ハートサークル	
■業種：サービス業（他に分類されないもの）		■取組の実施地域：東北、関東、東京	
<ul style="list-style-type: none"> ● ハートサークルは、英国のヒーリング・カレッジの講師と卒業生によって構成される「感情解放テクニック」のセラピスト団体である。「感情開放テクニック」とは、東洋の気の思想と西洋の心理セラピーを統合したテクニックであり、被災者および支援者に対する心のケアを目的としている。 ● 我が国では、震災後などにおいて、被災者が抱える心の問題が大きな課題となっている。「感情開放テクニック」は、西欧を中心に元兵士の PTSD 解消、地震や内戦の犠牲者等に対して高い効果をあげていることから、同サークルでは講習会を開催し、被災者や支援者の心身の健康維持、改善に取り組んでいる。平成 25 年 11 月の気仙沼市での講習会を皮切りに、6 ヶ所で開催し、参加者はのべ 365 人となっている。 			